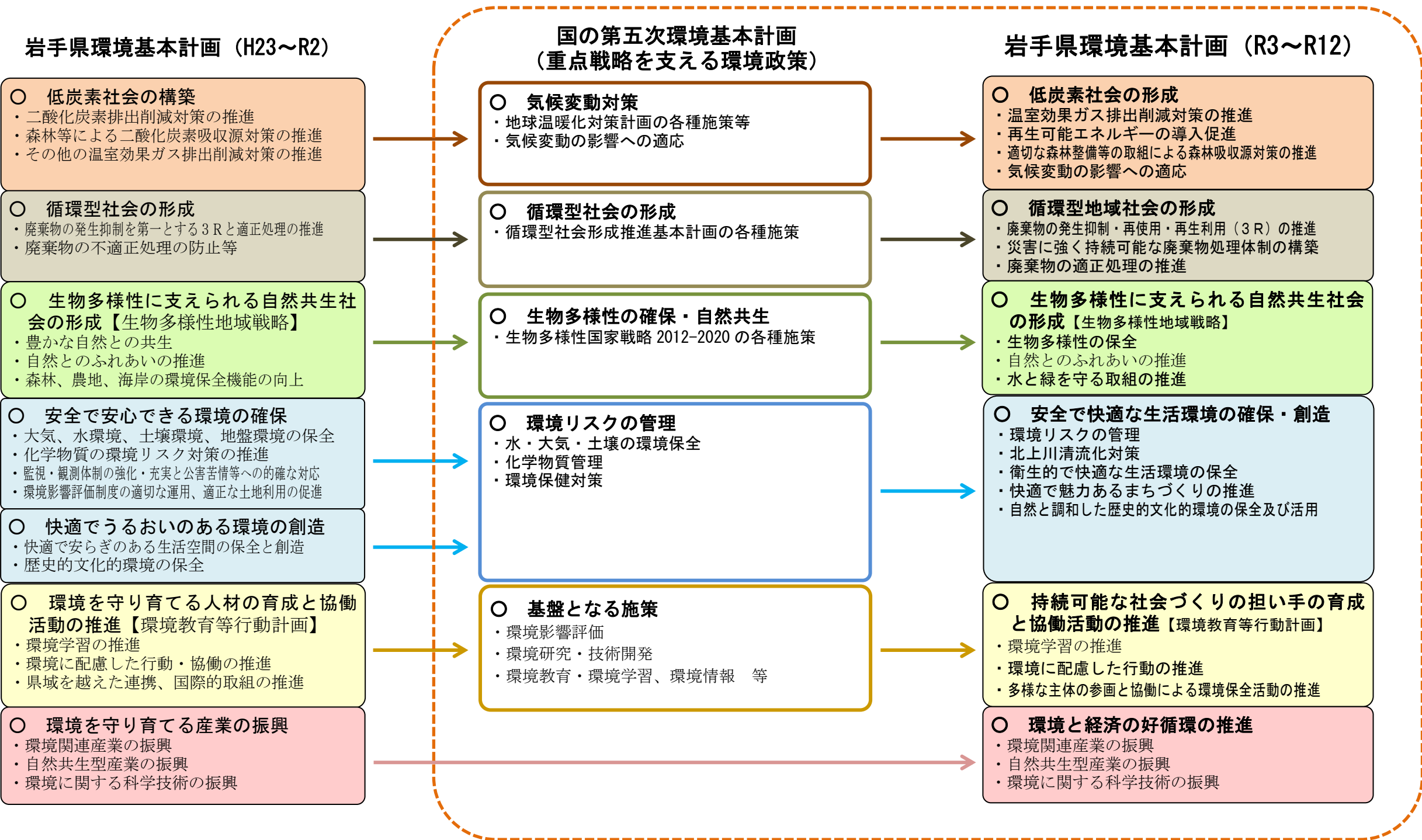


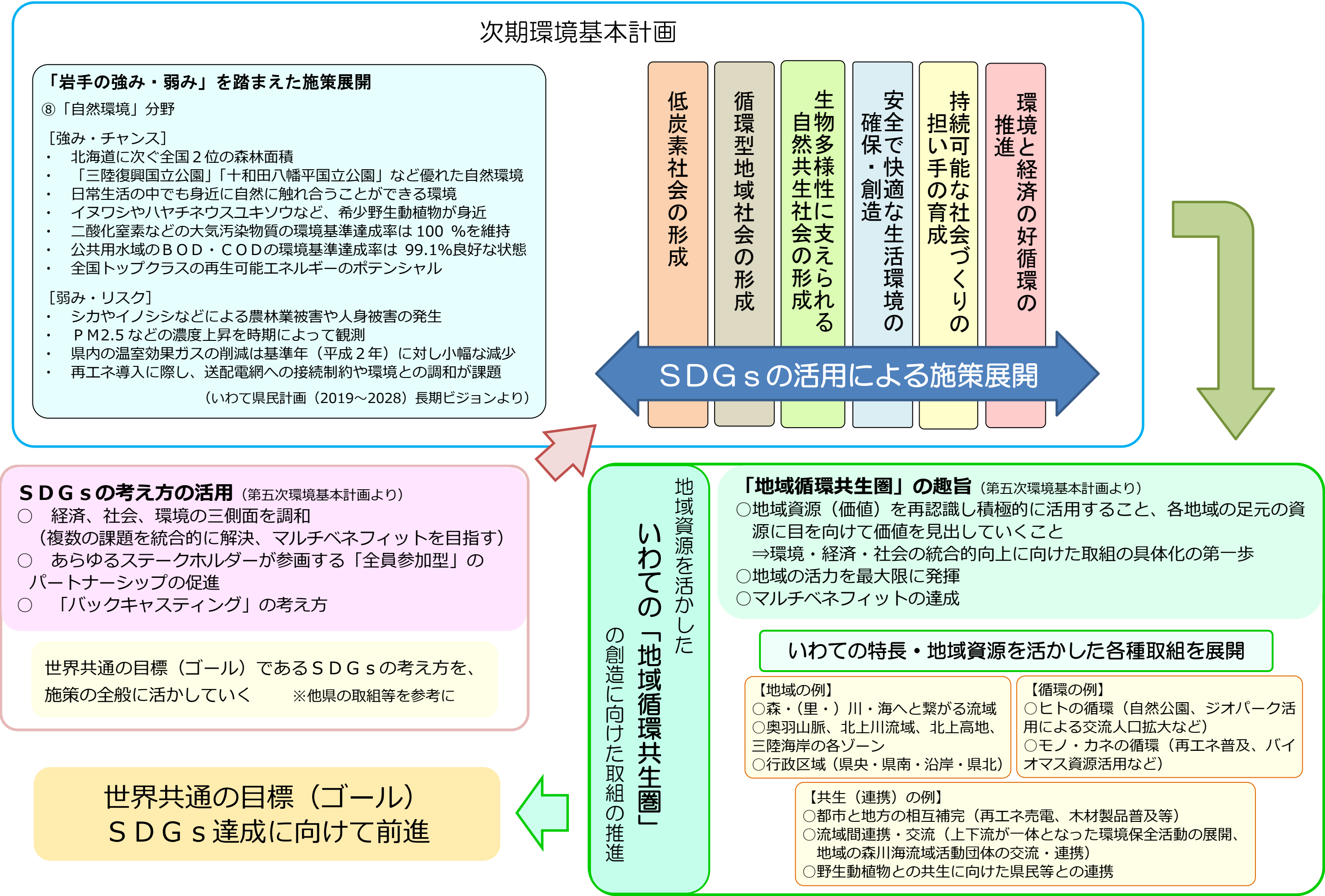
1 施策領域（案）について

次の考え方に沿って、施策領域を6つに整理する。

- ① 国の第五次環境基本計画の「重点戦略を支える環境政策」の柱建てに沿って整理
- ② 生活環境に関する施策を1領域に集約
- ③ ①に分類されない産業振興関係施策で1領域を構成



2 環境基本計画とSDGs及び「地域循環共生圏」との関係について



SDGsの考え方の活用（第五次環境基本計画より）

- 経済、社会、環境の三側面を調和（複数の課題を統合的に解決、マルチベネフィットを目指す）
- あらゆるステークホルダーが参画する「全員参加型」のパートナーシップの促進
- 「バックカスティング」の考え方

世界共通の目標（ゴール）であるSDGsの考え方を、施策の全般に活かしていく ※他県の取組等を参考に

「地域循環共生圏」の趣旨（第五次環境基本計画より）

- 地域資源（価値）を再認識し積極的に活用すること、各地域の足元の資源に目を向けて価値を見出していくこと
⇒ 環境・経済・社会の統合的向上に向けた取組の具体化の第一歩
- 地域の活力を最大限に発揮
- マルチベネフィットの達成

いわての特長・地域資源を活かした各種取組を展開

【地域の例】

- 森・（里・）川・海へと繋がる流域
- 奥羽山脈、北上川流域、北上高地、三陸海岸の各ゾーン
- 行政区域（県央・県南・沿岸・県北）

【循環の例】

- ヒトの循環（自然公園、ジオパーク活用による交流人口拡大など）
- モノ・カネの循環（再エネ普及、バイオマス資源活用など）

【共生（連携）の例】

- 都市と地方の相互補完（再エネ売電、木材製品普及等）
- 流域間連携・交流（上下流が一体となった環境保全活動の展開、地域の森川海流域活動団体の交流・連携）
- 野生動植物との共生に向けた県民等との連携

いわての「地域循環共生圏」

の創造に向けた取組の推進

世界共通の目標（ゴール）

SDGs達成に向けて前進

3 計画策定の基本的な方向性

1 課題・考慮すべき事項

※ 現計画の方向性、第五次環境基本計画及び持続可能な社会を目指すSDGsを踏まえた記述

○課題等

- ・ 地球温暖化に伴う気候変動対策、廃棄物問題、野生動物との共生等の課題に対応し、持続可能な社会を構築していくためには、私たちの暮らし方、社会のあり方を、地球環境への負荷が少ないものへと大きく変革していく必要

○世界や国の取組との関係

- ・ 経済・社会・環境の課題の統合的な解決を目指すSDGs（持続可能な開発目標）に向けた取組が広がってきており、その考え方も活用
- ・ 気候変動への適応などの世界的な課題に対する国の施策等も考慮

2 施策の体系

※ 現計画の方向性、いわて県民計画、第五次環境基本計画及び持続可能な社会を目指す潮流を踏まえた記述

○持続可能な岩手を目指す上で中心となる施策

- ・ いわて県民計画（2019～2028）においては、一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手を目指し、環境施策の柱として「多様で優れた環境の保全（生物多様性の保全）」「循環型地域社会の形成」「低炭素社会の形成」を設定
- ・ 環境基本計画においても、これらを主要な施策領域として持続可能な岩手を目指す施策を展開

○岩手の優れた環境を守る施策

- ・ 岩手の優れた環境を実感し、暮らしに心の豊かさと幸せを感じられるよう、澄んだ大気や水等の良好な環境の確保や、美しい景観や歴史的文化的環境の保存や活用を図る施策を展開

○岩手の将来を支える施策

- ・ 県民一人ひとりの環境を保全するための実践や行動を促進する環境教育と人材育成の推進及び協働活動の推進や、地域資源を活用した産業振興や地域活性化を支える取組についても、引き続き施策を展開

3 県民等との連携等

※ 基本条例「基本理念」の考え方を踏まえた記述

- ・ 施策の展開に当たっては、県民、事業者、NPO及び市町村等のあらゆる主体の参加、連携及び協力のもと、各々の役割を担いながら、共に行動していくことが大切

4 基本目標

計画策定の基本的な方向を踏まえた基本目標

多様で優れた環境と共生する持続可能ないわて（仮）

- 「多様で優れた環境と共生する」…本県は、良好な大気・水環境、全国2位の森林面積や2つの国立公園、身近に触れ合える自然環境や、全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを有するほか、景観、歴史文化など、国内外に誇るべき優れた環境に恵まれています。これらの多様で優れた環境を保全していくとともに、地域資源として適切に活用しながら、環境保全と私たちの暮らしが両立する社会を目指していくことが大切です。

※ 現計画の考え方を引き継ぐとともに、いわて県民計画（2019-2028）の現状・課題や、「地域資源を持続可能な形で最大限活用し、経済・社会活動」の向上も目指す国の第五次環境基本計画などを踏まえたもの。

- 「持続可能ないわて」…持続的な発展とゆとりのある生活をもたらすより良い環境を守り育て、将来の世代に引き継ぐために、多様な主体によるパートナーシップのもと、私たち県民一人ひとりが環境保全に向けた取組を実践し行動することが大切です。

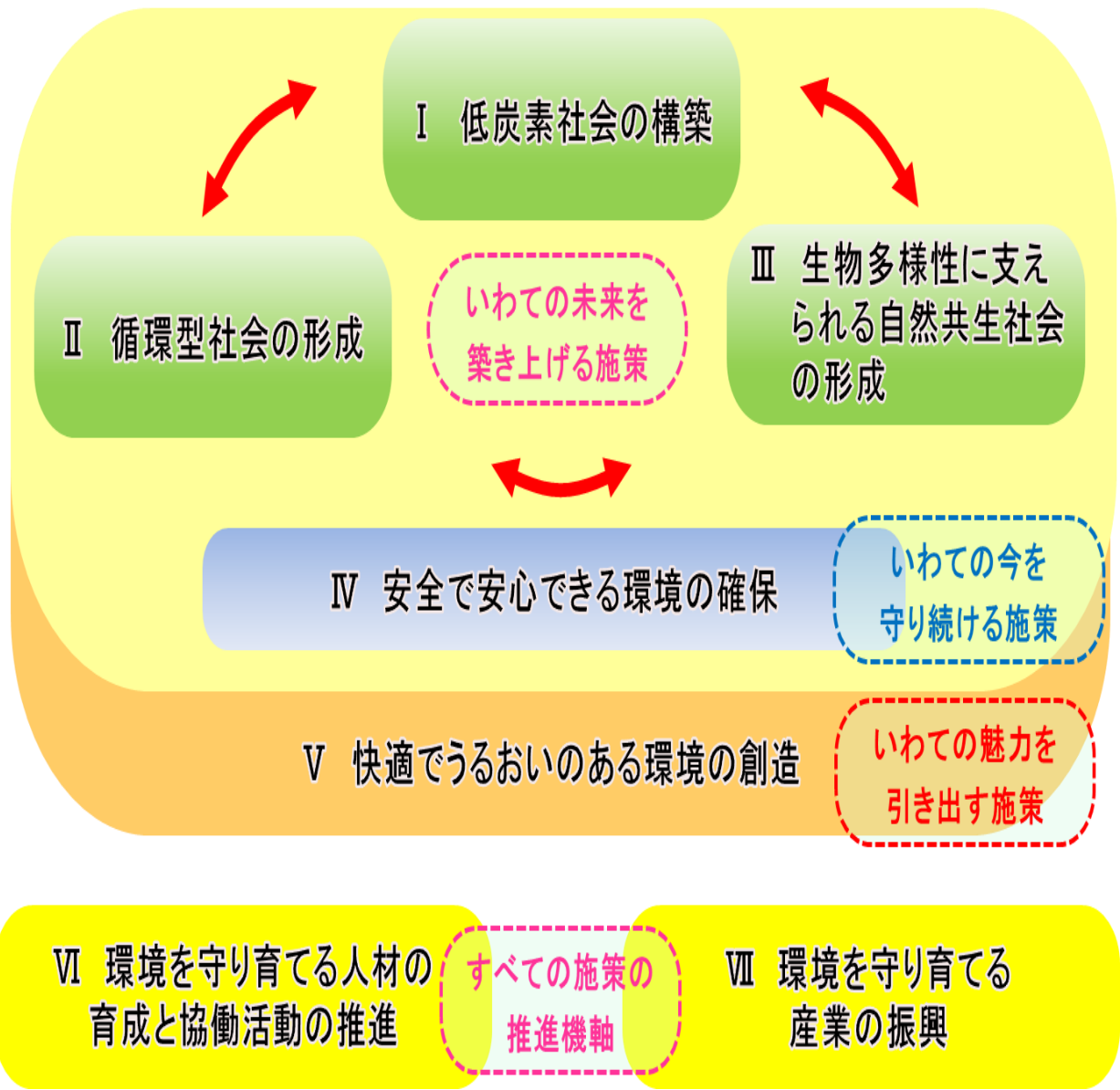
※ 「多様な自然に恵まれた安全で快適な環境が確保され、将来の世代も豊かな環境の恵みを享受できるよう」環境の保全及び創造に関する施策を推進するという環境基本条例の基本理念や、持続可能な社会を目指すSDGsの考え方などを踏まえたもの。

5 施策体系（案）について

環境政策の推進に係る6つの施策領域ごとに、それぞれ施策の柱立てを行う。
また、この6本の施策の柱を、個々の施策領域に応じた役割や互いの関連性により、3つのグループに分類する。
こうした施策体系のもとに、本計画では、基本目標の達成に向けた環境政策の総合的な展開を図っていく。

岩手県環境基本計画（H23～H32）施策体系

基本目標: **みんなの力で次代へ引き継ぐいわての「ゆたかさ」の実現に向けた施策体系**



岩手県環境基本計画（R3～R12）施策体系のイメージ

